



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2023年7月号 第180号

日本に根付くか、B Corp 認証 — 2
～大企業がムーブメント形成に果たす役割～
創発戦略センター シニアマネジャー 橋爪 麻紀子

経済・政策レポート — 3
レポート
定期刊行物

トピックス — 6
ニュースリリース



次世代の国づくり

日本に根付くか、B Corp 認証 ～大企業がムーブメント形成に果たす役割～

創発戦略センター シニアマネジャー 橋爪 麻紀子

インパクトスタートアップと B Corp

23 年 6 月、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」が発表された。目を引いたのは「社会課題の解決」と「持続可能な成長」を両立し、社会へポジティブな影響を与えたいという意志を持つ、インパクトスタートアップへの支援策である。その充実ぶりからは、産官学からの期待の大きさが見て取れる。

国内でインパクトスタートアップのための認証制度が設けられることも検討されており、この動きはさらに加速するとみられる。並行して、社会や環境に配慮した公益性の高い事業活動を行う企業に対するグローバルな認証「B Corp」を取得するインパクトスタートアップも現れ始めている。

公的役割を担う新たな法人形態とは

1 年前に遡る 22 年 6 月、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」で、欧米のベネフィットコーポレーションなどの法制度にならい、日本でも民間で公的役割を担う新たな法人形態を検討することが言及された。過去に類似の検討はあったが、これを機に「営利目的だけでも、非営利目的だけでもない、事業所得を生み出すと同時に明確な社会目的を最優先とする企業」の法人格であるベネフィットコーポレーションと B Corp 認証への関心が国内でも高まった。

名称の類似性からも両者は混同されがちであるが、法的に保護される法人格とグローバルに価値を共有できる民間認証制度の立場から、相互補完する関係にある。例えばベネフィットコーポレーションに類する法人格がある米国各州やイタリアの企業は、当該法人格を有さなければ B Corp 認証を取得できない。この認証要件の厳格さによって、B Corp は、公益性を担うことを認められたベネフィットコーポレーションとして、経済性と社会性の両輪を追求することに反対する株主提案や、企業理念を損なう敵対的買収などから逃れることを法的にも担保しようとしているのである。

世界で拡大する「B」のムーブメント

世界では、B Corp 認証企業は 23 年 6 月末に 7,000 社を超え、ベネフィットコーポレーションに類する法人は 22 年末で 15,000 社を超えた。日本では、B Corp 認

証企業は 23 年 6 月末で 26 社であり、ベネフィットコーポレーションの法制度は未だ存在しない。

米国、イタリアなど先行する海外諸国では、いずれも B Corp の増加に伴い、自治体・教育機関・市民の認知が向上し、ベネフィットコーポレーションの法制度化が進められてきた。一方、台湾や豪州のように、B Corp が増加してもベネフィットコーポレーションの法制度化を進めず、現行法を用いて企業の公益追求やステークホルダーへの配慮を進める国もある。こうした多様な先行事例から日本が学ぶことは多い。B Corp が今後増加する過程で、海外諸国のように多様なプレーヤーが賛同し、日本の法制度や文脈に即した形を皆で模索しながら日本の「B」ムーブメントが形成されていくであろう。

大企業がムーブメント形成に果たす役割

国内で B Corp と言うと、中小・スタートアップと捉える方が多い。実際に認証取得企業を見ると、世界の B Corp のうち、250 人以上の従業員がいるのは 482 社(約 6.9%)、1000 人以上となると 122 社(約 1.7%)でしかない。

しかし、B Corp は中小・スタートアップだけのものではない。例えば、B Corp に賛同する英ユニリーバ、仏ダノン、伯ナチュラ&コーといった多国籍企業では、海外子会社の B Corp 認証取得支援、B Corp の M&A、サプライヤー評価など、さまざまに B Corp の仕組みを活用している。つまり、こうした大企業が B Corp のムーブメントに関わることは、子会社、投資先、取引先、従業員、消費者に対するインパクトを創出し、いわば B Corp の思想を広めるアンバサダーの役割を果たしていると言える。

B Corp 認証を創設した米非営利法人 B Lab は、2020 年から大企業への B Corp 普及促進を目的に B Movement Builder と呼ばれるイニシアチブを主導し、世界各国の大企業の参画を促進する活動を進めている。今後は、大企業による B Corp との取引や B Corp への投資機会も増加すると予想される中、このムーブメントの価値を高め、根付かせるために、大企業は必要不可欠なプレーヤーと言える。



橋爪 麻紀子
(Makiko Hashizume)
上智大学卒、英マンチェスター大学大学院開発政策マネジメント研究院にて修士課程了。NTT データ、国際協力機構を経て、2012 年に㈱日本総合研究所入社。企業・事業のサステナビリティに関する調査研究や、ビジネスを通じた社会的インパクト創出に関する政策提言、コンサルティング、人材育成等に従事。

経済・政策レポート

(2023 年 6 月 1 日～2023 年 6 月 30 日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

財政・金融政策の緩和に急転換するベトナム —金融不安と景気悪化が背景—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 熊澤知喜／主任研究員 野木森稔／2023 年 6 月 1 日)

ベトナムが世界に先駆け利下げを開始するなど、政策を緩和に大きく転換。ただし、背景となるベトナムの金融不安や景気悪化は同国固有の事情が大きく影響しており、他の東南アジア諸国が追随する可能性は低い。



2023 年 1～3 月期法人企業統計の評価と 2 次 QE 予測

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／2023 年 6 月 1 日)

わが国企業の 1～3 月期の経常利益は 3 四半期ぶりの増益。円安や資源高によるコスト増加が一服し、製造業で増益に転じたことが背景。1～3 月期の実質 GDP(2 次 QE)は、設備投資の上方改定を主因として、前期比年率+2.0%と 1 次 QE から上方改定される見込み。



日本経済予測: 23 年度+1.4%、24 年度+1.3% —コロナ禍からのリバウンドが一巡した後も、賃上げが内需を押し上げ—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹／2023 年 6 月 8 日)

先行きを展望すると、当面はコロナ禍からのリバウンド需要がけん引する形で、わが国の景気は回復する見通し。リバウンド需要が一巡した後も、内需主導の景気回復が続く見通し。2023、24 年度の実質 GDP 成長率は、ゼロ%前半の潜在成長率を上回る伸びが続く見通し。



新築住宅への太陽光パネル設置義務化に期待される効果と課題

(調査部 研究員 梶野裕貴／2023 年 6 月 9 日)

再エネの主力電源化に向けて、住宅への太陽光パネル設置が注目されている。全国の新築住宅に設置を義務化すれば、わが国の太陽光発電容量は 2 割増加すると見込まれる。その際には、家計の負担・リスク軽減策や電力需給安定策も同時に求められる。



米銀の 2023 年 1～3 月期決算にみる今後のリスクファクター

～調達コストの上昇と商業用不動産向け融資の動向に注意～

(調査部 研究員 内村佳奈子／2023 年 6 月 15 日)

米連邦預金保険公社(FDIC)によると、米銀全体の本年 1～3 月期の当期純利益は利鞘の改善を主因に前年同期比+34%増加。米国銀行セクターの金融不安は足元で小康状態にあるものの、先行きを見通す上では、調達コストの上昇と商業用不動産向け融資の動向に注視する必要。



英国で賃金・物価スパイラルの可能性

～賃上げ要求の強まりが、高インフレを長期化させる恐れ～

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／2023 年 6 月 21 日)

英国では賃金が高騰。物価高による生活苦や企業の人手不足から、労働者による賃上げ要求が根強いことなどが背景。賃金と物価の連動性が強まれば、高インフレが一段と長期化する恐れ。

日銀短観(6 月調査)予測

—資源高の一服や自動車生産の回復から景況感は小幅改善—

(調査部 研究員 内村佳奈子／2023 年 6 月 21 日)

日銀短観 6 月調査では、全規模・全産業の業況判断 DI は小幅に改善する見通し。供給制約の緩和に伴う自動車生産の増加や資源高の一服、サービス需要の回復により、製造業、非製造業ともに景況感は改善する見込み。

2023 年 1～3 月期の婚姻数が大幅減

(調査部 上席主任研究員 藤波匠／2023 年 6 月 26 日)

2023 年 1～3 月期の婚姻数(速報値)が、前年同期比▲14.2%の大幅減。若い世代の結婚意欲低下の影響とみられる。若い世代の結婚意欲を高めるべく、賃金の引き上げ、非正規雇用の正規化などとともに、女性に偏る家事・育児の負担軽減が必要。



国際サステナビリティ開示基準が求めるサプライチェーン排出量の開示と今後の課題

(調査部 主任研究員 大嶋秀雄／2023 年 6 月 27 日)

IFRS 財団が公表した気候関連開示基準では、温室効果ガス排出量について、様々な間接排出(Scope3)を含むサプライチェーン排出量の開示を要請。わが国では、大手企業でも Scope3 の開示は進んでおらず、中小企業の排出量計測等によるサプライチェーン排出量の可視化が急務。



リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)＞リサーチ・フォーカス)

新たな観光立国推進基本計画と今後の課題 —コロナ禍からの「より良き再興」のために—

(調査部 主任研究員 高坂晶子／2023 年 6 月 6 日)

本年 3 月 31 日に閣議決定された観光立国推進基本計画のキーワードは、持続可能な観光地域づくり、消費額の拡大、地方への誘客。今後は人手不足やオーバーツーリズム、日本人の海外旅行意欲の減退等に対応しつつ、質が高く持続可能な観光立国を目指していくことが重要。



大阪圏の転出超過縮小の背景を探る ～人口流出抑制に向け、若年男性の雇用機会創出がカギに～

(調査部 関西経済研究センター副所長 藤山光雄／2023 年 6 月 6 日)

大阪圏の人口流出は縮小傾向にあるものの、若年層の男性は大幅な転出超過が続いている。就職等を契機に圏外に流出してしまう若年層の男性を引き留めるためには、大阪圏で働きたいと思わせる魅力的な雇用機会を提供していく必要がある。



関西経済の成長加速は本物か

～生産性向上や有望分野の強化が課題～

(調査部 主任研究員 若林厚仁／2023 年 6 月 7 日)

2010 年代の関西経済は総じて首都圏を上回る成長が続いていた。もともと、成長のけん引役だった製造業は、輸出環境の改善に支えられていた面が大きく、設備投資は総じて後回しになっていた。脱炭素技術など、関西の強みを活かした積極投資が期待される



わが国財政が直面する“ソブリン・ストレス”リスク

—財政再建は事実上無策の『骨太の方針』で高まる懸念—

(調査部 主席研究員 河村小百合／2023 年 6 月 27 日)

IMF は 2023 年対日 4 条協議報告書で、わが国財政の持続可能性について、①政府債務残高、②グロス所要資金調達額の規模はともに巨大で、今後、金利と成長率の格差が逆転し金利が急上昇すれば、大幅な財政緊縮を余儀なくされる「ソブリン・ストレス」状態に陥りかねないと警告。にもかかわらず、今回の「骨太」では、財政再建は事実上の“無策”状態。



リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)＞リサーチ・レポート)

世界経済は軟着陸も、根強いインフレが重石 ～金融不安定化なら景気後退も～

(調査部 マクロ経済研究センター所長 西岡慎一／2023 年 6 月 21 日)

世界経済は軟着陸に向かうと予想。不振の製造業を各国のサービス業がカバー。ただし、インフレ圧力は根強く残るため、利上げが継続された場合、金融機関の融資姿勢が悪化し、景気後退を招くリスクも。



日本経済は緩やかに回復

～労働供給の確保と生産性の向上が急務～

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 井上肇／研究員 北辻宗幹／2023 年 6 月 27 日)

日本経済は個人消費や設備投資、インバウンド需要をけん引役に緩やかな回復が続く見込み。ただし、人手不足下での持続的な成長には、労働供給の確保と生産性の向上に向けた取り組み強化が急務。



アジアの安定成長を脅かす米中発リスク ～世界経済分断の流れが成長を下押しする恐れ～

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／主任研究員 熊谷章太郎／2023 年 6 月 28 日)

アジア経済はサービス部門主導の回復が続く見込みながら、依存度の高い米中経済の下振れに警戒が必要である。また、米中対立の出口は見えておらず、世界経済分断の流れが強まるリスクもくすぶっている。



景気減速が続く欧州経済 ～時間を要するインフレ沈静化～

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／研究員 藤本一輝／副主任研究員 松田健太郎／2023 年 6 月 28 日)

欧州経済は減速が続く見通し。本年後半にかけて、実質所得の持ち直しに伴い個人消費の底打ちが見込まれるものの、金融引き締め継続が景気を下押し。成長率は、当面潜在成長率を下回る水準にとどまると予想。



米国経済は底堅く推移 ～景気は軟着陸、高インフレは沈静化へ～

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 梶野裕貴／研究員 立石宗一郎／2023 年 6 月 28 日)

米国経済は軟着陸に向かう見通し。金融引き締めが企業部門の経済活動を下押しする一方、過剰貯蓄の取り崩しなどから家計部門が底堅く推移することで、プラス成長を維持すると予想。ただし、金融不安の再燃やマクロ政策のミスが景気後退を招くリスクも。



ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > ビューポイント)

円滑な脱炭素のカギを握るカーボンフットプリントの普及に向けた課題

(調査部 主任研究員 大嶋秀雄／2023 年 6 月 12 日)

企業の温室効果ガス排出実態の把握に向けて製品単位の排出量を可視化するカーボンフットプリント(CFP)が注目される。しかし、CFP の算出は容易ではなく、各企業の自社排出量計測や企業間データ共有プラットフォームの構築、CFP 算出へのインセンティブ強化が必要。

国際戦略研究所 研究員レポート

(ホームページ: [国際戦略研究所](#) > [国際戦略研究所 執筆物](#))

【中国情勢月報】最近の台湾の総統選挙を巡る動き

(国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫／2023 年 6 月 9 日)



5 月半ば、台湾の国民党が侯友宜・新北市長を来年 1 月の総統選挙の党公認候補に選び、主要政党の候補者が出揃い、総統選挙に向けた動きが本格化している。そうした動き、それに対する中国の対応を中心に紹介する。

定期刊行物

日本経済展望 <2023 年 6 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [日本経済展望](#))

米国経済展望 <2023 年 6 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [米国経済展望](#))

欧州経済展望 <2023 年 6 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [欧州経済展望](#))

中国経済展望 <2023 年 7 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [中国経済展望](#))

為替相場展望 <2023 年 6 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [為替相場展望](#))

原油市場展望 <2023 年 6 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [原油市場展望](#))

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [最近の経済指標\(国内\)](#))

アジア・マンスリー <2023 年 7 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [アジア・マンスリー](#))

トピックス

ニュースリリース

SDGs リース「みらい 2030®」(寄付型)と連携した新しいお金の教育「SAKI 寄付教育プログラム」の提供について

(創発戦略センター シニアマネジャー 橋爪麻紀子／2023 年 6 月 1 日)



三井住友ファイナンス&リース㈱とともに、寄付付きリース商品、SDGsリース「みらい 2030®」(寄付型)において、寄付先の選定を学生への教育を通じて行う「SAKI 寄付教育プログラム」の提供を開始します。「みらい 2030®」は、寄付に賛同いただいたリース契約先からのリース料の一部を SDGs 達成に資する公益財団法人または NPO 法人などに寄付する商品ですが、今般の取り組みは、リース契約先が、寄付先の選定を寄付教育を受ける学生に委託できるオプション(SAKI 枠)を新たに設けるものです。企業や学生にとって社会課題解決に取り組む団体のことを知る契機となり、SDGs 達成に向けた取り組みが促進されることを目指します。

人的資本経営の柱となる「プロアクティブ人材」に関する実態調査を実施

従業員のプロアクティブ化が企業価値向上に貢献

40 代が最もプロアクティブ度が低く、自律型人材育成のキーはミドル層にある

(リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 下野雄介／2023 年 6 月 6 日)



企業の人的資本経営推進におけるキーファクターの一つである、キャリア構築に向けて自律的に行動する「プロアクティブ人材」の実態と、従業員のプロアクティブ化を促進する環境要因を明らかにすることを目的として、企業に勤務する 20,400 人を対象とした大規模調査をアビームコンサルティング㈱とともに実施しました。結果として、プロアクティブ人材は「企業にとっても本人にとっても理想的な「やりたいことを、業務を通じて実現し、成果が伴っている人材」と評価できます。ただし、プロアクティブ度は 20 代をピークに「放置すると下がる」こともわかり、個に寄り添うマネジメントの重要性が浮き彫りとなりました。

ダムほか貯水可能な既存インフラの連携による流域洪水対策を提言

～発電容量の増強で維持管理費用なども捻出～



(創発戦略センター スペシャリスト 石川智優／2023 年 6 月 8 日)

民間企業などの投資や技術を活用することで、水害対策および流域の経済的価値向上を図る構想について、「ダムの治水・発電併用やデータ連携を起点にした流域全体の災害対策・地域振興に向けた政策提言」として取りまとめました。これは、流域全体の治水効果を高めながら、新たな地域価値を検討する「流域 DX 研究会」の活動として、2022 年 6 月から 2023 年 1 月までの期間で検討を行ったものです。本提言は、「既設インフラを最大限活用する仕組みの開発」「官民協働による新たな仕組みの開発」「長期的・継続的な流域経済価値創出のための仕組みの開発」の 3 つの観点による、8 つの提言で構成されています。

「第 6 回 学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」にて入賞！

～リアルな仕事を体感できるインターンシップ～

(HR マネジメント部／2023 年 6 月 12 日)

学生の社会的・職業自立に貢献した就業体験プログラムを実施した法人に贈られる賞である『第 6 回学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード』において、日本総研の IT ソリューション部門のインターンシップが入賞しました。このインターンシップは、グループワークを中心に、金融サービスにおけるシステム企画とプロジェクト計画策定の特徴を学ぶことで、企画・マネジメント・ものづくりの面白さを体感してもらえるカリキュラムとなっています。現場社員が当日の反省と翌日に向けた課題設定を繰り返し行うことなどが教育効果の高いプログラムとして評価され、本アワードに入賞することができました。